

平成 28 年度内閣府防災部門 予算案

(単位: 百万円)

区 分 (主要事項名)	前年度 予算額	28年度 予算案	対前年 増△減額
○ 災害予防	894	939	45
実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進	203	206	3
防災を担う人材の育成、訓練の充実	156	157	1
社会全体としての事業継続体制の構築推進	51	41	△ 10
地域防災力の向上推進	49	42	△ 7
防災ボランティア連携促進	20	20	0
地震対策の推進	243	200	△ 43
火山災害対策の推進	101	204	103
土砂災害・水害等の災害時における避難の推進	50	50	0
防災計画の充実のための取組推進	20	20	0
○ 災害応急対応	1,791	1,686	△ 105
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けた首都直下地震対策等に係る取組推進	70	90	20
災害対応業務標準化の推進	16	22	6
防災情報の収集・伝達機能の強化	317	277	△ 40
現地対策本部設置のための施設整備	71	26	△ 45
中央防災無線網の整備・維持管理等	1,176	1,156	△ 20
立川・有明の丘・東扇島施設の維持管理等	141	115	△ 26
○ 災害復旧・復興	1,209	1,167	△ 42
被災者支援・復興対策の推進	48	45	△ 3
被災者支援に関する総合的対策の推進	20	30	10
被災者生活再建支援金補助金	600	600	0
災害救助費等負担金	202	202	0
災害弔慰金等負担金	140	140	0
災害援護貸付金	200	150	△ 50
○ その他	714	759	45
国際関係経費	232	287	55
特定地震防災対策施設運営費補助金	251	251	0
その他一般事務処理経費等	231	220	△ 11
合 計	4,607	4,551	△ 56

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

※復興庁一括計上(東日本大震災分)として、被災者生活再建支援金補助金 189 億円及び災害救助費等負担金等 334 億円

実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進①

平成28年度予算案 81百万円(95百万円)

事業概要・目的

- 地震・津波防災を国民運動へ展開するために、「津波防災の日(11月5日)」を中心に地域住民等が参加する津波防災訓練を実施するとともに、訓練事例集の整備を行う。

事業イメージ・具体例

- 地域住民を始め地域の企業・学校など多数かつ多様な主体が参加する住民参加型の実動訓練を、「津波防災の日(11月5日)」を中心に全国10カ所で実施する。

シェイクアウト訓練



☆緊急地震速報、防災行政無線などによる告知



(防災速報アプリ・メールの活用)



☆その場で身を守る訓練を実施する



津波避難訓練

☆高台から津波を監視する



☆避難を呼びかける

例) 海側に向けてオレンジフラッグの掲揚

☆逃げる!



☆避難場所に集合



☆安否確認・情報伝達の訓練

例) アマチュア無線クラブによる情報伝達訓練



- 効果的な取組を各地域に波及させるために、津波防災訓練の優良事例を収集し、事例集として整備し、地方公共団体等へ提供する。

期待される効果

- 多数かつ多様な主体が参加する訓練の実施により、国民の防災意識の向上が期待される。
- 地震・津波防災の国民運動への展開が図られ、自助・共助の理念の涵養が期待される。

実践的な防災行動推進事業経費②

平成28年度予算案 125百万円（108百万円）

事業概要・目的

- 国民の実践的な防災行動定着のためには、防災に関する情報を発信するのみならず、様々なチャンネルを活用して幅広い層の国民に対して啓発を行っていくことが重要となる。
- 内閣府では、防災に関する情報を網羅的・一元的に集約し発信するポータルサイト（「TEAM防災ジャパン」）を立ち上げるとともに、防災意識向上の国民運動を推進する仕組みとして各界各層のネットワークを活用した「国民会議」を組織し、幅広く普及啓発を図っている。
- これらの仕組みを活用するため、様々な主体による既存の防災に関する取組を参考にした普及啓発のコンテンツの開発などを行う。特に、津波防災について、実践的な避難行動がとれるよう意識向上に力を入れる予定である。
- これら普及啓発のツールの提供や様々なチャンネルを通じた働きかけを通じて、国民全体に対する実践的な防災行動の啓発を図る。

事業イメージ・具体例

普及啓発コンテンツ

- 共有デジタルコンテンツ
- 防災啓発アイデア
- 各種啓発ツール
- CSR・企業の防災取組事例

津波防災の意識向上

- 実践的な避難行動の意識定着
 - 津波避難訓練の参加促進
- 「世界津波の日」の普及

情報格納

協力

ポータルサイト

（「TEAM防災ジャパン」）

- 防災に関する情報を網羅的・一元的に集約・発信

国民会議

- 各界各層のネットワークを活用し、幅広い層の国民の防災意識の向上

- 普及啓発ツールの提供
- 様々なチャンネルを通じた啓発

国民全体に対する実践的な防災行動の啓発

期待される効果

- 国民に対するきめ細かな防災知識の普及、防災意識の啓発により、国民の防災活動への自律的・積極的な参加が促されることで地域の防災力が高まり、災害の未然予防及び災害被害の軽減が可能となる。

防災を担う人材の育成、訓練の充実①

平成28年度予算案 131百万円（131百万円）

事業概要・目的

「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国や地方公共団体の職員等に対する研修を行う。

また、人材育成の方法等についての検討会を開催するなど、体系的な人材の育成を実施する。

事業イメージ・具体例

- 地方公共団体の職員等に対して、内閣府防災で
○ J T 研修や防災に関する研修を行うことで、防災に対する人材を育成し、国と地方の連携強化を図る。
- 国・地方公共団体の職員等に対して、「有明の丘基幹的広域防災拠点」を活用した研修を2期各10コース実施するほか、全国9カ所において各地域へ出向いた研修を行い、それぞれの役割に応じた必要とする知識の習得を図る。



（H26年度研修の状況）

- 災害対応に関する人材育成の方法等についての検討を行う検討会を開催するとともに、「標準テキスト」の整備やインターネットを通じて研修を受講できるシステムの整備など、防災人材の育成について総合的に検討、実施する。

期待される効果

- 国及び地方において防災のスペシャリストとなる人材が育成され、災害対応の能力の向上が期待される。
- 研修等を通じて職員間のネットワークが構築され、国・地方公共団体及び地方公共団体相互が緊密に連携した広域的な災害対応が期待される。

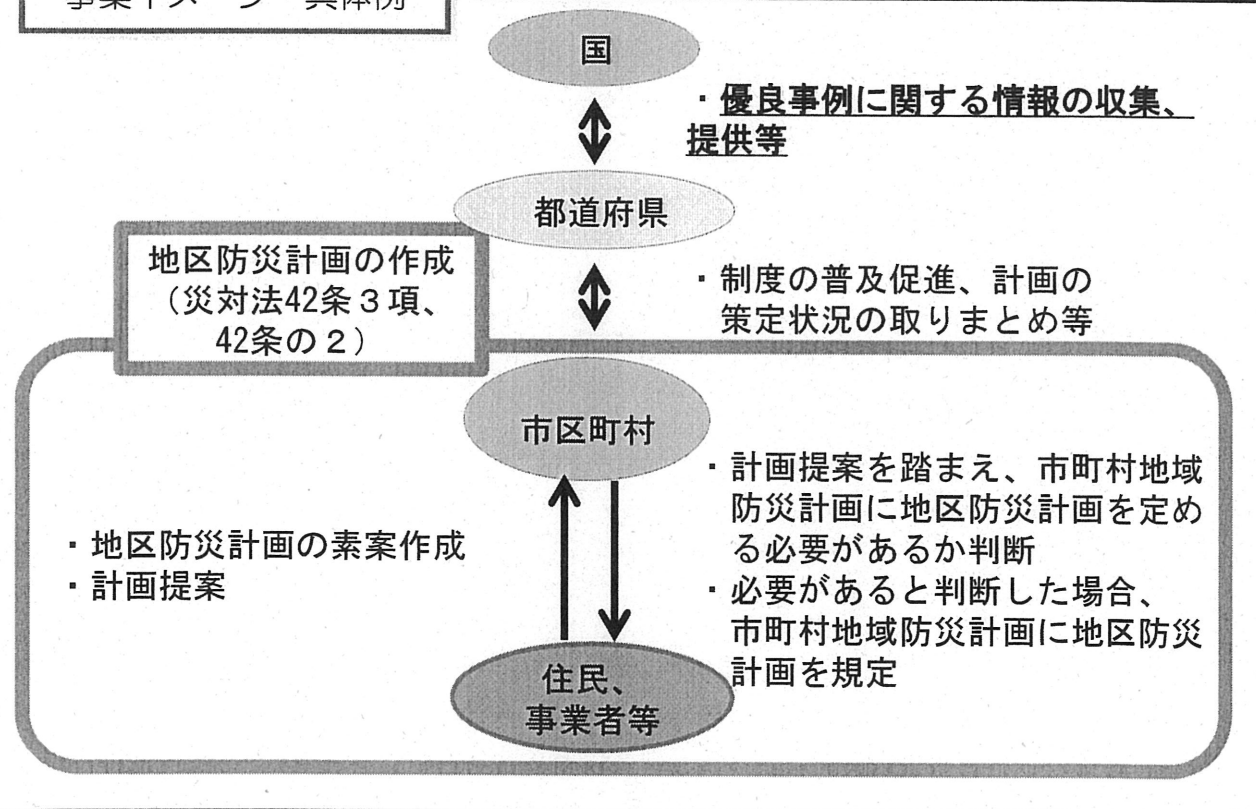
地域防災力の向上推進

平成28年度予算案 42百万円（49百万円）

事業概要・目的

- 住民や多様な主体の「自助」・「共助」の精神に基づく防災活動は、地域防災力の向上の観点から極めて重要である。
- 南海トラフ地震等の大規模広域災害等が発生した場合、住民の避難、避難所の開設・運営等については、「公助」と連携しつつ、地域コミュニティが自ら計画的に行える体制づくりが喫緊の課題となっている。
- このため、平成25年の災害対策基本法改正において、地域における防災力を高めるため、地域コミュニティの住民及び事業者による防災活動に関する計画である「地区防災計画制度」が創設され、平成26年4月より施行されたところ。
- 同制度を活用して、地区だけにとどまらず地域全体における防災に関する取組を高めていくため、平成28年度は、全国から15地域程度を選定して、地区防災計画を策定等を行う地区が中心となって地域の防災力を強化する取組に対して支援を行うとともに、それらの事例を広くPRし、制度の普及啓発を図る。

事業イメージ・具体例



期待される効果

- 「自助」・「共助」の精神に基づく、地域コミュニティによる地域防災力の向上推進が期待される。

防災ボランティア連携促進

平成28年度予算案 20百万円(20百万円)

事業概要・目的

- 現在、主だったボランティア団体が相互に連携を深めるため、ネットワーク組織の立上げを準備している。当該組織は、内閣府(防災)に対する連携窓口としての役割が期待されるため、今後実際に大規模災害や広域災害が発生した場合における具体的な連携の仕組みの確立を図っていく必要がある。
- 発災時、実績のあるボランティア団体には、ボランティア団体を支援する中間支援団体を介し、活動資金が配分されるものの、個人ボランティアには行き渡らないという指摘もあり、ボランティア全体に対する支援の在り方を検討する。
- 今後甚大な被害が想定される大規模災害の対応に当たっては、多数のボランティアが必要であり、専門ボランティアだけではなく、一般の方がより参加しやすい環境整備について検討する。

事業イメージ・具体例

<広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会>

- ボランティア団体だけでなく、個人のボランティアを含めたボランティア全体に対する支援の在り方を考えるため、検討会を開催し、課題の洗い出しを行う。
- 特に活動資金について、一部のボランティア団体ではなく、個人ボランティアに対する支援制度が必要といった声もあり、検討会において現状の検証と今後の在り方について検討を行う。

<ボランティアの裾野拡大の推進>

- 全国で女性や学生などがボランティアに積極的に参加している事例を発掘、発信を行う。
- 「ボランティアの集い」において、専門ボランティアから一般ボランティアまで幅広く参加を募り、意見交換や取組発表の場を設ける。

期待される効果

専門ボランティア団体との連携促進にとどまらず、一般ボランティアも含めたボランティア全体に対する支援の在り方の検討や、好取組を収集・発信することで、ボランティア全体の裾野の拡大が期待される。

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の実施状況について
(平成26年度末現在)

	都道府県	派遣対象 盲ろう者数	通訳・介助員数	介助員に対する 手当額	利用時間の上限
1	北海道	3	92	1,000円/時	有 (240時間/年)
2	青森県	5	17	2,500円/時	無
3	岩手県	14	134	1,110円/時	有 (8時間/日)
4	宮城県	4	91	1,200円/時	有 (240時間/年)
5	秋田県	9	19	1,000円/時	有 (240時間/年)
6	山形県	11	56	1,500円/時	無
7	福島県	6	69	1,200円/時	有 (10時間/回)
8	茨城県	10	69	1,670円/時	有 (180時間/年)
9	栃木県	15	189	1,500円/時	有 (240時間/年)
10	群馬県	6	60	1,660円/時 1,830円/時(早朝等)	有 (240時間/年)
11	埼玉県	36	131	1,470円/時	有 (400時間/年)
12	千葉県	28	163	1,660円/時	無
13	東京都	127	449	1,700円/時	有 ※予算の範囲内で委託団体が上限設定。
14	神奈川県	57	333	1,550円/時(8時～18時) 1,930円/時(上記以外)	無
15	新潟県	24	112	1,300円/時	有 (240時間/年)
16	富山県	3	30	1,320円/時	無
17	石川県	10	92	1,960円/時	無
18	福井県	19	27	1,670円/時	有 (240時間/年)
19	山梨県	6	61	1,500円/時	有 (8時間/日)
20	長野県	3	48	1,530円/時	有 ※予算の範囲内で
21	岐阜県	13	95	1,300円/時	有 (240時間/年)
22	静岡県	33	161	1,530円/時	無
23	愛知県	21	112	1,350円/時	有 (600時間/年)
24	三重県	15	68	1,500円/時	有 (240時間/年)
25	滋賀県	21	126	1,500円/時	有 (20時間/月)
26	京都府	23	312	1,500円/時	無
27	大阪府	112	396	1,450円/時	有 (1080時間/年)
28	兵庫県	43	141	1,300円/時	無
29	奈良県	9	50	1,000円/時	無
30	和歌山県	7	100	2,100円/時	有 (240時間/年)
31	鳥取県	6	120	3,000円/時	有 (240時間/年)
32	島根県	21	99	1,670円/時	有 (240時間/年)
33	岡山県	12	90	1,500円/時	有 ※予算の範囲内で
34	広島県	26	237	2,000円/時	有 (240時間/年)
35	山口県	13	127	1,500円/時	有 (240時間/年)
36	徳島県	9	67	1,500円/時	有 (240時間/年)
37	香川県	11	116	800円/時	有 (156時間/年)
38	愛媛県	9	122	1,400円/時	有 (240時間/年)
39	高知県	9	59	1,670円/時	無
40	福岡県	22	71	1,500円/時	無
41	佐賀県	4	30	4,000円/日	無
42	長崎県	29	188	4,000円/回	無
43	熊本県	16	39	1,530円/時	無
44	大分県	7	61	1,530円/時	有 (240時間/年)
45	宮崎県	6	13	1,600円/時	有 (8時間/日)
46	鹿児島県	8	36	1,510円/時	有 (200時間/年)
47	沖縄県	17	90	1,540円/時	有 (240時間/年)

918

5368

※東京都、三重県、大阪府、和歌山県、広島県、山口県は特別支援事業の「盲ろう者社会参加等促進事業」により実施。

(出典) 平成26年度地域生活支援事業費補助金実績報告

手話通訳技能認定試験 都道府県別合格者数

(単位：人)

都道府県名	第 27 回試験		都道府県名	第 27 回試験	
	受験者数	合格者数		受験者数	合格者数
北海道	28	0	滋賀県	11	0
青森県	14	0	京都府	29	1
岩手県	1	0	大阪府	83	3
宮城県	4	0	兵庫県	45	0
秋田県	3	0	奈良県	15	0
山形県	1	0	和歌山県	17	0
福島県	14	0	鳥取県	9	0
茨城県	12	0	島根県	5	0
栃木県	10	1	岡山県	12	0
群馬県	18	1	広島県	22	0
埼玉県	74	2	山口県	13	0
千葉県	33	1	徳島県	5	0
東京都	234	3	香川県	5	0
神奈川県	94	4	愛媛県	15	0
新潟県	18	0	高知県	2	0
富山県	1	0	福岡県	41	2
石川県	15	1	佐賀県	5	0
福井県	2	0	長崎県	13	0
山梨県	5	1	熊本県	15	0
長野県	8	0	大分県	10	0
岐阜県	5	1	宮崎県	10	0
静岡県	28	1	鹿児島県	16	0
愛知県	30	0	沖縄県	12	1
三重県	14	0	合 計	1,076	23

- ・上記の合格者数は、合格発表日現在の住所による数である。
- ・上記には政令指定都市在住者の数を含む。

〔再掲〕政令指定都市別受験者数・合格者数

(単位：人)

政令市名	第27回試験		政令市名	第27回試験	
	受験者数	合格者数		受験者数	合格者数
札幌市	6	0	名古屋市	10	0
仙台市	1	0	京都市	11	1
さいたま市	10	1	大阪市	19	1
千葉市	7	0	堺市	9	0
横浜市	41	2	神戸市	14	0
川崎市	11	1	岡山市	2	0
相模原市	3	0	広島市	5	0
新潟市	9	0	北九州市	9	1
静岡市	4	1	福岡市	5	0
浜松市	3	0	熊本市	7	0
合 計				186	8

障害者の芸術文化活動に関する予算（平成28年度予算案）【厚生労働省】

1. 障害者の芸術活動支援拠点モデル事業の実施

〔事業内容等〕 ① 障害者の芸術活動支援拠点に関するモデル事業を実施する。

② 障害者の芸術活動の支援の在り方等について、次に掲げる事業のノウハウを蓄積し、その成果をもとに更なる芸術活動の推進を図る。（実施主体：社会福祉法人、NPO法人、美術館等）

- ・ 障害者及びその家族、福祉事業所等で障害者の芸術活動を支援する者への支援

（出展機会、著作権等の権利保護等に関する相談支援、支援者の人材育成等）

- ・ 障害者の優れた芸術作品の展示等の推進、関係者のネットワーク構築

③ ロンドン大会やリオデジャネイロ大会における障害者の芸術文化活動に関する文化プログラムの研究

〔平成27年度予算〕 97,000千円 → 〔平成28年度予算案〕 109,645千円

2. 全国障害者芸術・文化祭の開催

〔事業内容等〕 ① 平成13年度から、障害者芸術・文化祭として、全ての障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的として実施。

※ 平成28年12月9日（金）～11日（日）愛知県で開催予定

② 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムにつなげるための事業

（例：全国障害者芸術・文化祭の成果を全国に展開、レガシーとして残す、文化プログラムに向けた方策の検討等）

〔平成27年度予算〕 29,160千円 → 〔平成28年度予算案〕 40,244千円

3. 地域における障害者芸術振興事業（芸術文化祭のサテライト開催）

〔事業内容等〕 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における文化プログラムに向けて、障害者芸術の全国における裾野の拡大や一般国民も交えた参加機会の拡充を図るため、平成28年度愛知県で開催する全国芸術・文化祭と連動して、地方都市においてサテライト型の芸術・文化祭を実施する。

〔平成28年度予算案〕 464億円の内数（地域生活支援事業：都道府県）

目的

障害者芸術・文化祭は、全ての障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加者の促進に寄与することを目的とする。

主催

厚生労働省、開催地都道府県、開催地市町村等

開催地等

- (1) 毎年1回、秋季（概ね10月～12月の間）に開催。
- (2) 開催地は、都道府県持ち回りで、毎年1回開催。

※ 平成27年度から、国民文化祭と同一都道府県で開催。

事業内容

文芸、美術、音楽、演劇等の分野で構成する。

＜実施内容の例＞

- (1) 文芸（短歌、俳句、川柳等）
- (2) 美術（絵画、彫刻、工芸、書道、写真、タイポアート等）
- (3) 音楽（合唱、音楽会、演奏会、ジョイントコンサート等）
- (4) 演劇祭
- (5) 伝統芸能（民族芸能祭、日本舞踊等）
- (6) 舞踊（バレエ、社交ダンス等）
- (7) 演芸（手話落語等）
- (8) 障害者の福祉に関するシンポジウム
- (9) 映画（バリアフリー映画上映）等

※ 伝統芸能（民族芸能祭、日本舞踊等）

※ 【H28～】2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムにつなげるための事業

（参考）開催状況等

第1回(H13)	大阪府	第6回(H18)	沖縄県	第11回(H23)	埼玉県	第16回(H28)	愛知県
第2回(H14)	岐阜県	第7回(H19)	長崎県	第12回(H24)	佐賀県	(H28年12月9日(金)～11日(日))	
第3回(H15)	東京都	第8回(H20)	滋賀県	第13回(H25)	山梨県	第17回(H29)	奈良県(予定)
第4回(H16)	兵庫県	第9回(H21)	静岡県	第14回(H26)	鳥取県	第18回(H30)	大分県(予定)
第5回(H17)	山形県	第10回(H22)	徳島県	第15回(H27)	鹿児島県		